

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,941,813	8,187,631	35,150,388
経常利益(千円)	80,335	324,428	55,865
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	29,224	238,653	249,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,888	359,276	131,156
純資産額(千円)	31,502,242	31,020,246	31,521,055
総資産額(千円)	58,091,417	58,747,582	57,703,192
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.70	5.76	6.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	47.1	48.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期については、1株当たり当期純損失になっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に堅調に推移しましたが、為替相場の円高が定着して景気の先行きについては不透明感が強まってまいりました。また、欧州の債務問題は継続し、中国経済も鈍化の兆しが見られるようになるなど、世界的にも景気は低迷しました。

このような環境のなか、カーエレクトロニクスや住宅分野への販売は増加しましたが、通信機器市場への販売は前年を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,187百万円（前年同期比17.6%減）となりましたが、原価や中国セグメントの改善が寄与し、営業利益は461百万円（前年同期比26.8%増）となりました。また、為替差損166百万円の計上などにより経常利益は324百万円（前年同期比303.8%増）、四半期純利益は238百万円（前年同期比716.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、カーエレクトロニクス向けやAV機器向けが前年を上回り、売上高は3,228百万円と前年同期と比べ30百万円（1.0%増）の増収となりましたが、円高ドル安の影響により、セグメント利益（営業利益）は254百万円と前年同期と比べ118百万円（31.8%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが前年を上回り、売上高は371百万円と前年同期と比べ74百万円（25.2%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は11百万円と前年同期と比べ20百万円（64.1%減）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなど様々な用途が前年を下回った結果、売上高は359百万円と前年同期と比べ77百万円（17.7%減）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2百万円と前年同期と比べ9百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信機器やPC向けの売上高が増加し、売上高は1,805百万円と前年同期と比べ56百万円（3.2%増）の増収となりました。また、生産子会社の原価改善が進み、セグメント利益（営業利益）は63百万円と前年同期と比べ290百万円（前年同期はセグメント損失227百万円）の増益となりました。

台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器向けの販売が減少し、売上高は2,028百万円と前年同期と比べ1,706百万円（45.7%減）の減収となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は71百万円と前年同期と比べ90百万円（56.1%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、通信機器やAV機器向けの販売が減少し、売上高は394百万円と前年同期と比べ131百万円（25.1%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は77百万円と前年同期と比べ2百万円（2.9%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産58,747百万円となり、前年度末比1,044百万円増加しております。これは、主に預金が増加したことなどによるものであります。純資産は31,020百万円と、前年度末比500百万円の減少となり、自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、461百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,791,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,791,000	40,791	-
単元未満株式	普通株式 664,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,791	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,791,000	-	3,791,000	8.38
計	-	3,791,000	-	3,791,000	8.38

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,792千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810,931	14,100,840
受取手形及び売掛金	8,680,881	8,733,341
有価証券	1,868,279	1,868,646
商品及び製品	2,919,170	3,278,064
仕掛品	3,019,793	2,962,732
原材料及び貯蔵品	2,073,980	2,085,414
繰延税金資産	39,553	37,741
その他	1,114,386	1,116,728
貸倒引当金	28,670	26,025
流動資産合計	32,498,307	34,157,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,567,237	4,546,242
機械装置及び運搬具（純額）	10,654,208	10,021,568
工具、器具及び備品（純額）	994,468	978,469
土地	5,624,299	5,603,578
建設仮勘定	1,545,779	1,766,375
有形固定資産合計	23,385,993	22,916,235
無形固定資産		
のれん	98,744	84,654
その他	151,873	144,970
無形固定資産合計	250,617	229,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,477	1,021,229
長期貸付金	7,684	7,928
繰延税金資産	17,477	16,833
その他	532,299	515,909
貸倒引当金	117,664	117,664
投資その他の資産合計	1,568,274	1,444,237
固定資産合計	25,204,885	24,590,097
資産合計	57,703,192	58,747,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,787	3,194,734
短期借入金	2,961,671	2,866,437
1年内返済予定の長期借入金	3,762,614	3,856,317
未払金	1,030,894	1,383,065
未払法人税等	91,159	76,105
繰延税金負債	1,518	1,365
賞与引当金	376,276	254,841
役員賞与引当金	-	3,750
その他	598,383	715,526
流動負債合計	11,822,306	12,352,144
固定負債		
長期借入金	11,614,678	12,805,427
繰延税金負債	442,336	405,488
退職給付引当金	1,656,060	1,652,915
長期未払金	522,271	391,533
資産除去債務	24,364	24,464
その他	100,119	95,362
固定負債合計	14,359,831	15,375,191
負債合計	26,182,137	27,727,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,466	12,413,466
利益剰余金	192,383	4,820
自己株式	1,521,235	1,521,547
株主資本合計	30,044,731	30,241,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,065	129,729
為替換算調整勘定	2,000,705	2,412,784
その他の包括利益累計額合計	2,059,771	2,542,514
少数株主持分	3,536,094	3,321,137
純資産合計	31,521,055	31,020,246
負債純資産合計	57,703,192	58,747,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,941,813	8,187,631
売上原価	8,002,566	6,297,409
売上総利益	1,939,247	1,890,221
販売費及び一般管理費	1,575,380	1,428,990
営業利益	363,866	461,231
営業外収益		
受取利息	10,121	4,116
受取配当金	15,114	14,516
補助金収入	11,685	88,088
その他	40,616	23,481
営業外収益合計	77,537	130,203
営業外費用		
支払利息	86,327	78,729
為替差損	257,956	166,622
その他	16,784	21,654
営業外費用合計	361,068	267,006
経常利益	80,335	324,428
特別利益		
固定資産売却益	7,062	51
特別利益合計	7,062	51
特別損失		
固定資産売却損	-	360
固定資産除却損	645	239
投資有価証券評価損	-	38,166
特別損失合計	645	38,766
税金等調整前四半期純利益	86,752	285,713
法人税、住民税及び事業税	78,690	48,631
法人税等調整額	58,767	30,890
法人税等合計	19,922	17,740
少数株主損益調整前四半期純利益	66,830	267,972
少数株主利益	37,605	29,319
四半期純利益	29,224	238,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,830	267,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,123	70,664
為替換算調整勘定	12,405	556,585
その他の包括利益合計	80,718	627,249
四半期包括利益	13,888	359,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,128	244,090
少数株主に係る四半期包括利益	85,239	115,186

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,710千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	108,385千円	124,583千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	10,262千円	19,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	946,885千円	830,866千円
のれんの償却額	21,537	12,292

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,850	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,454	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,197,836	296,991	436,611	1,749,198	3,734,992	526,183	9,941,813	-	9,941,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,067,009	23,576	1,333	1,192,863	433,603	1,256,102	6,974,489	6,974,489	-
計	7,264,845	320,568	437,945	2,942,062	4,168,595	1,782,286	16,916,303	6,974,489	9,941,813
セグメント利益 又は損失()	373,113	31,595	6,455	227,094	162,161	79,720	413,042	49,175	363,866

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 49,175千円には、セグメント間取引消去64,622千円、のれんの償却額 21,537千円、その他の調整額 92,260千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,228,766	371,730	359,330	1,805,214	2,028,328	394,260	8,187,631	-	8,187,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,040,212	6,018	-	1,259,362	290,325	1,086,004	5,681,923	5,681,923	-
計	6,268,978	377,749	359,330	3,064,576	2,318,654	1,480,265	13,869,554	5,681,923	8,187,631
セグメント利益	254,393	11,351	2,620	63,218	71,262	77,446	480,293	19,062	461,231

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 19,062千円には、セグメント間取引消去52,025千円、のれんの償却額 12,292千円、その他の調整額 58,795千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で3,710千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円70銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,224	238,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,224	238,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,460	41,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社大真空
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 益司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。